

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス  
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 井上 恵博

(氏名) 堀内 伸泰

TEL 042-796-3133

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,582	△23.1	250	112.0	294	87.1	149	△9.4
21年3月期第1四半期	11,162	—	117	—	157	—	165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.74	8.70
21年3月期第1四半期	9.13	9.11

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	29,006		21,035		72.3	1,222.85
21年3月期	28,455		20,896		73.2	1,214.76

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 20,977百万円 21年3月期 20,838百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,200	△7.1	430	△1.9	500	△1.2	310	△4.9	18.07
通期	40,300	△3.5	1,100	△19.3	1,200	△20.0	3,600	647.8	209.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	23,063,012株	21年3月期	23,063,012株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,908,420株	21年3月期	5,908,316株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	17,154,623株	21年3月期第1四半期	18,136,052株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、在庫調整の進展による生産活動や輸出の持ち直しの兆しが一部にみられたものの、企業収益は大幅に悪化したほか、個人消費についても政府の経済対策に伴い下げ止まりの動きは一部にありますが、雇用情勢の悪化を受けて弱含みで推移しており、景気は非常に厳しい状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、政府の経済対策にもかかわらず、市場の縮小が続き、新車の総販売台数は、958千台（前年同期比18.5%減少）と昨年11月以降前年度比2桁減の状況が続いております。また、外国メーカー車の総販売台数も38千台（同22.2%減少）、中古車登録台数は999千台（同5.5%減少）と前年同期を下回る結果となり、新車、中古車とも依然として厳しいマーケット環境が続いております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ2,580百万円減少の8,582百万円（同23.1%減少）となりました。利益につきましては、販売数量減少による落込みを仕入調達強化や経費削減等を進めて利益率改善を図ったことが奏功し、営業利益は前年同期に比べ132百万円増加の250百万円（同112.0%増加）経常利益は前年同期に比べ137百万円増加の294百万円（同87.1%増加）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ15百万円減少の149百万円（同9.4%減少）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加して29,006百万円となりました。これは主に、売掛金が159百万円減少しましたが、現金及び預金が505百万円、有価証券が99百万円、投資有価証券が125百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加して7,971百万円となりました。これは主に、買掛金が387百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加して21,035百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加して5,627百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、818百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額350百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益282百万円、減価償却費174百万円、売上債権の減少額154百万円、仕入債務の増加額387百万円があったことによるものであります。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、124百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出171百万円があったことによるものであります。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、88百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額75百万円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、一部に底打ちの兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の落込みに加えて世界景気の下振れ懸念等、先行き厳しい状況が続くものと予想されます。国内自動車マーケットにおきましては、政府の経済対策による効果は期待されるものの、消費マインドが大きく改善することは見込まれません。

当社グループといたしましては、縮小するマーケットに対応できる企業体質の構築に努めるとともに、出店エリアの拡大や新たなブランドへの進出等により収益の確保をはかってまいります。

連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、再評価対象資産について簿価切下げ額を見積り計上することとしております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,627	5,121
受取手形及び売掛金	621	780
有価証券	209	110
商品及び製品	3,923	3,861
仕掛品	59	38
原材料及び貯蔵品	166	155
前払費用	192	148
繰延税金資産	178	193
その他	780	869
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	11,756	11,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,701	4,315
機械装置及び運搬具（純額）	601	596
工具、器具及び備品（純額）	84	89
土地	9,103	9,103
建設仮勘定	72	421
有形固定資産合計	14,563	14,527
無形固定資産		
無形固定資産合計	80	84
投資その他の資産		
投資有価証券	845	719
繰延税金資産	656	726
その他	1,110	1,126
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	2,605	2,571
固定資産合計	17,249	17,183
資産合計	29,006	28,455

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357	970
1年内返済予定の長期借入金	47	47
未払法人税等	117	261
未払金及び未払費用	1,188	1,035
賞与引当金	147	200
圧縮未決算特別勘定	3,813	3,789
その他	713	659
流動負債合計	7,386	6,965
固定負債		
長期借入金	152	164
繰延税金負債	5	1
その他	426	427
固定負債合計	584	593
負債合計	7,971	7,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	12,976	12,912
自己株式	△4,855	△4,855
株主資本合計	20,881	20,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	21
評価・換算差額等合計	95	21
新株予約権	57	58
純資産合計	21,035	20,896
負債純資産合計	29,006	28,455

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,162	8,582
売上原価	9,204	6,735
売上総利益	1,958	1,847
販売費及び一般管理費	1,840	1,597
営業利益	117	250
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7	8
受取地代家賃	18	18
その他	21	35
営業外収益合計	50	66
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	8	8
その他	1	12
営業外費用合計	11	21
経常利益	157	294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	1	—
その他	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	12
その他	—	0
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	159	282
法人税、住民税及び事業税	△15	93
法人税等調整額	9	38
法人税等合計	△6	132
四半期純利益	165	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	159	282
減価償却費	143	174
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	238	154
たな卸資産の増減額(△は増加)	820	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	△325	387
有形固定資産除却損	0	12
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
その他	△4	253
小計	1,021	1,157
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△402	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104	△171
有形固定資産の売却による収入	1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△1
その他の収入	40	57
その他の支出	△10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	119	—
長期借入金の返済による支出	—	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481	605
現金及び現金同等物の期首残高	4,494	5,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,976	5,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (重要な後発事象)

当社は、平成21年7月16日開催の取締役会において、当社取締役及び当社子会社の取締役並びに執行役員に対してストックオプションとして募集新株予約権を発行することについて決議いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日  
平成21年7月31日
- (2) 新株予約権の割当を受ける者  
当社取締役 7名、当社子会社の取締役及び執行役員 3名
- (3) 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数
  - ①新株予約権の総数  
当社取締役 370個(新株予約権1個につき100株)  
当社子会社の取締役及び執行役員 60個(新株予約権1個につき100株)
  - ②新株予約権の目的である株式の種類及び数  
当社取締役 当社普通株式 37,000株  
当社子会社の取締役及び執行役員 当社普通株式 6,000株
- (4) 新株予約権の発行価額  
無償
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1円に新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
- (6) 新株予約権の行使期間  
平成21年8月1日から平成51年7月31日
- (7) 新株予約権の行使の条件
  - ①新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日又は当社子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(子会社の取締役又は執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日。執行役員については、その地位を喪失した日又は従業員退職のいずれか遅い日とする。)のそれぞれの翌日から原則として10日間に一括して行使する方法によってのみ、新株予約権を行使できるものとする。
  - ②新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3か月間に限り各募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで、当該相続人は各募集新株予約権を行使できるものとする。
  - ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。